

雲南市の行財政改革の主な取り組み（H28～R2）

I. 推進体制

○行財政改革推進本部の設置

○行財政改革推進プロジェクトチームの設置

○雲南市行財政改革審議会（諮問機関）の設置

第１期 委員任期：平成 29 年 6 月～平成 31 年 5 月（委員 13 名）

- ・ 公共施設等総合管理計画実施方針案の審議、答申
- ・ 公共施設等総合管理計画実施方針に基づく行動計画の審議

第２期 委員任期：令和元年 6 月～令和 3 年 5 月（委員 13 名）

- ・ 雲南市行財政改革実施計画（令和 2 年度～令和 6 年度）の審議

II. 取組事項

1. 方針・計画等の策定

（１）行財政改革実施計画（第 4 次：令和 2 年度～令和 6 年度）

- ・ 計画の策定：令和元年度
- ・ 65 取組み項目を設定

（２）公共施設等総合管理計画

- ・ 計画の策定：平成 27 年度
- ・ 計画実施方針（第 1 次：平成 30 年度～平成 33 年度）の策定：平成 29 年度
- ・ 計画実施方針（第 1 次）に基づく行動計画表の作成：平成 30 年度

2. 事務事業の再編整理

（１）行政評価制度

- ・ 総合計画に基づく施策推進と進行管理

（２）補助金

- ・ 補助金審査委員会の設置、次年度予算編成に際し、補助金審査を実施

3. 民間委託の推進

（１）公の施設の管理

- ・ 指定管理者制度の導入（148 施設：令和 3 年 4 月 1 日現在）
- ・ 公共施設等総合管理計画の策定

（２）公の施設の使用料

- ・ 使用料改定：令和元年 10 月改定
- ・ 使用料減免基準の見直し：平成 31 年 4 月

(3) 保育業務委託

- ・大東保育園：平成 29 年 4 月～
- ・加茂こども園：令和 3 年 4 月～
- ※令和 3 年 4 月現在 5 施設を業務委託

(4) 地域包括支援センター

- ・地域包括支援センター業務を雲南市社会福祉協議会へ委託：平成 31 年 4 月～

4. 定員管理、人件費の抑制

(1) 定員管理計画

区分	開始年度（令和 3 年）	目標年度（令和 5 年）
職員数	461 人	465 人

【職員数の推移】4 月 1 日現在（市立病院を除く）(人)

区 分	(参考) 平成 16 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
対前年	-	▲6	▲11	▲6	▲16	▲2
累 計	-	▲164	▲175	▲181	▲197	▲199
職員数	665	501	490	484	468	466

(2) 給与等人件費の抑制

- ・財源確保を図るため、独自の給与減額を継続実施

平成 28 年度	給料月額	市 長 ▲10% 教育長 ▲ 5%	副市長 ▲ 7% 一般職（管理職）▲ 2%
平成 29 年度	給料月額	市 長 ▲10% 教育長 ▲ 5%	副市長 ▲ 7% 一般職（管理職）▲ 2%
平成 30 年度	給料月額	市 長 ▲10% 教育長 ▲ 5%	副市長 ▲ 7% 一般職（管理職）▲ 1%
令和元年度	給料月額	市 長 ▲10% 教育長 ▲ 5%	副市長 ▲ 7% 一般職（管理職）▲ 1%
令和2年度	給料月額	-	

【給与抑制による人件費の減額効果】

H28 年度 ▲13 百万円 H29 年度 ▲13 百万円 H30 年度 ▲ 7 百万円
R1 年度 ▲ 7 百万円 R 2 年度 -百万円

5. 権限移譲の推進

(1) 権限移譲

- ・県「市町村への権限移譲計画」の移譲項目の受入体制を検討
- ・農地転用に関する事務（4 ha 以下）平成 29 年 1 月移譲

(2) 国への規制緩和の働きかけ

- ・合併後の公共施設再編の障害となっている国庫補助対象施設の用途転用、譲渡等における法規制緩和の働きかけを実施

(3) 地方分権改革に関する提案募集方式への取組

- ・「児童発達支援事業と放課後等デイサービスの合同実施」及び「サテライト事業所における兼務可能な職員等の明示、必要な制度の見直し」の提案実施：平成29年度

6. 組織機構の見直し

(1) 部・課・室・出先機関の再編、統合

【部局等数の推移】

	本庁		総合センター		議会	行政委員会		幼稚園、 保育所、 こども園
	部・局	課・室		課			課・室	
H28	8	41	6	12	1	3(6)	7	15
H29	9	43	6	12	1	3(6)	6	14
H30	9	43	6	12	1	3(6)	6	14
R1	10	41	6	12	1	3(6)	6	14
R2	10	44	6	12	1	3(6)	6	12
R3	10	45	6	12	1	3(6)	6	11

※専任の正職員がいる組織のみ計上

(幼稚園等については業務委託、休園施設については含まない)

※行政委員会の()は実質の委員会数

(2) 人事評価制度・人材育成

- ・能力評価・業績評価制度実施
- ・人事評価の管理職勤勉手当への反映：令和元年度
- ・職員提案制度

7. 財政運営の見直し

(1) 計画的な財政運営

- ・中期財政計画に基づく計画的な財政運営

(2) 公債費負担の抑制

- ・地方債償還金の繰上償還による実質公債費比率の抑制

【繰上償還実施額】

H28	276 百万円	H29	114 百万円	H30	-百万円
R1	10 百万円	R2	-百万円		

(3) 歳入の確保

【税等の徴収率】

年度	現年(%)	滞納分(%)	滞納繰越額(千円)
平成 28 年度	99.06	52.85	86,869
平成 29 年度	99.37	47.26	70,575
平成 30 年度	99.58	47.67	49,198
令和元年度	99.45	37.85	54,537
令和 2 年度	99.33	29.87	45,297

(4) 歳入の見直し

- ・市報うんなん、市ホームページ、固定資産税納税通知書送付用封筒等への広告掲載による収入
- ・職員駐車場の有料化
- ・窓口手数料の見直し：令和 2 年度

8. 公営企業関係

(1) 定員管理

- ・市定員管理計画により実施

(2) 水道事業

- ・簡易水道の公営企業会計化（上水道へ経営統合）：平成 29 年度
- ・水道料金の改定：平成 29 年度

(3) 下水道事業

- ・公共下水道事業の公営企業会計化：令和 2 年度

9. 情報公開の推進

(1) 市政懇談会

年度	開催時期	会場数	参加者数
平成 28 年度	7 月～8 月	6 会場	461 人
平成 29 年度	7 月～8 月	6 会場	484 人
平成 30 年度	7 月～8 月	6 会場	437 人
令和元年度	7 月～8 月	6 会場	405 人
令和 2 年度	未実施		

(2) パブリックコメント制度

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件数	2 件	3 件	7 件	13 件	5 件

(3) 予算の公表

- ・市民向け予算書「よくわかる予算説明書」の作成
- ・予算編成方針、予算編成過程の公表（当初予算）